

# 平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター		
代表者名	理事長 片岡一郎	所管部課名	健康医療福祉部 生活衛生課
所在地	大津市打出浜13-22	設立年月日	昭和55年11月7日
連絡先等	TEL 077-524-2311		
	URL www.shigalife.or.jp/		

## 1 【法人の概要】

### (1) 設立の趣旨・目的

「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」に基づき設立された団体で、県内の生活衛生関係営業(生衛業)の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興を通じた衛生水準の向上等により、消費者・利用者の利益擁護を図ることを目的としている。

### (2) 業務概要

滋賀県内における生衛業を対象として、①経営や税務の相談、巡回しての地区相談、生衛貸付に関する融資相談、経営の再生支援、消費者からの苦情処理等の「経衛指導相談事業」をはじめ、②大企業者等の事業活動の調整に関する「分野調整事業」、③IT化推進等の「情報化整備事業」、④次世代の担い手を育てるための「後継者育成支援事業」、⑤感染症対策や飲食店での健康増進普及等の「健康福祉対策事業」、⑥消費者のお店選びの目安となる「Sマーク登録事業」、⑦消費者保護の観点からの「クリーニング師等の研修講習事業」、⑧経営の健全化に役立てるための指標収集の「景況等調査事業」等を実施している。

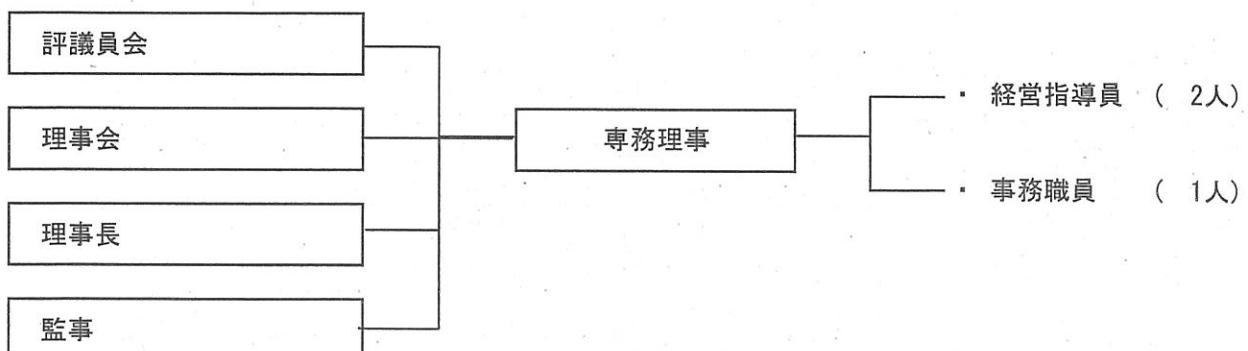
## 2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

基本財産等	区分	出資額	構成	区分	出資額	構成比
		滋賀県	2,000		40.0%	その他
	県生衛協会	3,000	60.0%			
	小計	5,000	100.0%	合計	5,000	100.0%

## 3 【組織・人員】

### ①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）	24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況	24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数	10	10	10		11		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
理事総数	11	11	11		12		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤役員数	1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
監事総数	3	3	3		3		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢	59.0	60.0	61.0	1.0	62		
常勤役員の平均報酬年額（千円）							
④職員の状況「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関	24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数	3	3	3		3		
常勤職員	3	3	3		3		
プロパー職員	3	3	3		3		
うち県退職職員（OB）	1	1	1		1		
県等からの派遣職員							
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員							
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員							
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢	55.2	56.2	57.2	1.0	58		
プロパー職員の平均給与年額（千円）	2,320	2,316	2,340	24	2,344		
プロパー職員の年齢 構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成27年度当初実数）				1	1	1	3

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事長	片岡一郎	
副理事長	津田清一	
副理事長	上田容弘	
専務理事	谷本義廣	○
理事	玄田宗七	
理事	松本智	
理事	谷澤昭	
理事	吉田信幸	
理事	山本清蔵	
理事	西川俊生	

役職名	氏名	区分
理事	大橋外美	
監事	村井義生	
監事	門康輔	
監事	高橋隆治	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1) 貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	
①資産の状況	現金・預金	5,263	5,778	5,173	△ 605	
	その他		322	347	25	
	流動資産 計	5,263	6,100	5,520	△ 580	
	基本財産	5,000	5,000	5,000		
	うち預金	5,000	5,000	5,000		
	その他の固定資産	600	591	586	△ 5	
	土地・建物					
	退職給付引当預金	556	556	556		
	減価償却引当預金					
	特定目的預金					
	その他の固定資産	44	35	30	△ 5	
	固定資産 計	5,600	5,591	5,586	△ 5	
資産合計額	10,863	11,691	11,106	△ 585		
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	376	1,219	1,114	△ 105	
	流動負債 計	376	1,219	1,114	△ 105	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金	556	556	556		
	その他の固定負債					
	固定負債 計	556	556	556		
	負債合計額	932	1,775	1,670	△ 105	
	③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	5,000	5,000	5,000	
		うち基本財産への充当額	5,000	5,000	5,000	
うち特定資産への充当額						
一般正味財産		4,931	4,917	4,437	△ 480	
うち基本財産への充当額						
うち特定資産への充当額						
正味財産額 計		9,931	9,917	9,437	△ 480	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目 (20年基準適用年度以降は(4)正味財産増減計算書に記入してください)

単位: 千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用収入						
会費収入						
事業収入						
自主事業収入(受託以外の事業収入)						
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入						
うち県からの補助金収入						
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入						
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入						
うち県からの収入						
収入計	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業費計						
管理費						
固定資産取得支出						
借入金返済支出						
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ					
再掲	人件費					
	うち退職金					
	うち役員人件費					
	うち非常勤職員人件費					
③当期収支差額	ウ=ア-イ					

## (4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		1	1	1		1
特定資産運用益						
受取会費						
事業収益		1,104	1,595	1,693	98	1,842
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益		1,104	1,595	1,693	98	1,842
うち県からの受託事業収益						
受取補助金等		30,095	30,095	30,095		30,095
うち県からの補助金		30,095	30,095	30,095		30,095
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		600	950	950		950
うち県からの寄付金等						
雑収益		1,263	1,606	1,171	△ 435	1,650
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		33,063	34,247	33,910	△ 337	34,538
事業費		29,148	30,004	30,311	307	30,391
管理費		4,196	4,258	4,078	△ 180	4,255
経常費用計		33,344	34,262	34,389	127	34,646
当期経常増減額		△ 281	△ 15	△ 479	△ 464	△ 108
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		△ 281	△ 15	△ 479	△ 464	△ 108
一般正味財産期首残高		5,212	4,931	4,917	△ 14	4,437
一般正味財産期末残高		4,931	4,916	4,438	△ 478	4,329
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		5,000	5,000	5,000		5,000
指定正味財産期末残高		5,000	5,000	5,000		5,000
③正味財産期末残高		9,931	9,916	9,438	△ 478	9,329
再掲 人件費		17,604	17,120	17,277	157	17,651
うち退職給付費用						
うち役員人件費		6,743	6,499	6,493	△ 6	6,406
うち非常勤職員人件費						
減価償却費		10	8	4	△ 4	7
掲 法人税等		72	72	74	2	74

## (5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

## (6) 指標、伸び率等

項目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	91.4%	84.8%	85.0%	0.1	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	1399.7%	500.4%	495.5%	△ 4.9	流動資産 / 流動負債 × 100
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比(20年基準)	3.3%	4.7%	5.0%	0.3	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比(20年基準)	91.0%	87.9%	88.7%	0.9	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比(20年基準)	12.6%	12.4%	11.9%	△ 0.6	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率(20年基準)	0.02%	0.02%	0.02%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比(20年基準)	52.8%	50.0%	50.2%	0.3	人件費 / 経常経費計

## 5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
指導相談事業	経営等の各種相談指導を実施(指導相談件数)	1,928	1,972	2,038	66
地区相談事業	施設の自主点検の実施(点検実施結果の回収件数)	976	951	884	△ 67
後継者育成支援事業	小中学校等での出前授業(受講者人数)	507	779	1,563	784



6【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見					
			H24	H25	H26							
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。				平成27年度に中期経営計画と年度目標を策定する。 生活衛生営業者のニーズは、面談、会議、メールやアンケート等、さまざまな機会をとらえてその把握に努めている。	今後は中期経営計画の策定と計画に基づく取組が必要である。					
		中期経営計画のみ策定している。										
		年度目標のみ策定している。										
		策定していない。	○	○	○							
事業活動の社会情勢への 適合性	事業活動の社会情勢への 適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○							
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。										
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。										
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。										
活動の成果の達成度	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。										
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○	○	○							
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。										
		活動について成果目標を定めていない。										
住民、関係者等のニーズの 把握状況	住民、関係者等のニーズの 把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○							
		ニーズを把握するための手段を講じている。										
		具体的な取組はしていない。										
		管理費比率が2期連続で減少した。			○							
効率性	経常費用に占める管理 費の状況	管理費比率が前期に比べ減少した。		○		2期連続で経常収益が経常費用を下回る結果となったのは、公益法人化に伴い事業費の支出を増やしたためである。	事業の効率性を高めるよう今後指導していく。					
		管理費比率が前期に比べ増加した。										
		管理費比率が2期連続で増加した。	○									
		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。										
経常収益・費用の比率	経常収益・費用の比率	経常収益が、当期は経常費用を上回った。										
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。										
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○							
		当期末において債務超過でない。	○	○	○							
健全性	債務超過の状況	2期連続で改善した。				正味財産期末残高については、2期連続の減少傾向にあるが、累積欠損は今だかつてなく、短期支払能力も十分で、借入金残高もないため、健全な財務状況が確保されている。	今後とも、法人運営の健全性の向上に努めるよう指導していく。					
		前期に比べ改善した。										
		前期に比べ悪化した。										
		2期連続で悪化した。										
	正味財産期末残高の状況	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。									
			前期に比べ増加した。									
			前期に比べ減少した。									
			2期連続で減少した。	○	○			○				
	累積剰余金(欠損金)の 状況	累積剰余金(欠損金)の 状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○			○				
			累積欠損金は、2期連続で減少した。									
			累積欠損金は、前期に比べ減少した。									
			累積欠損金は、前期に比べ増加した。									
短期的支払い能力の状況	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○							
		流動比率は、当期は100%以上であった。										
		流動比率は、当期は100%未満であった。										
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。										
借入金依存率の 状況	借入金依存率の 状況	当期末において借入金はない。	○	○	○							
		2期連続で低下した。										
		前期に比べ低下した。										
		前期に比べ上昇した。										
長期借入金返済能力の 状況	長期借入金返済能力の 状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い										
		長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ										
		長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い										

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県財政支出および損失補填はなく、自立的な経営が推進されていると考える。	今後とも、自立的な経営が推進されるよう指導していく。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上						
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○			
経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度						
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。						
	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。						
県財政支出の状況①	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。						
	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。				できるだけ事業の執行状況等をホームページのホットピックスで公開するようにしている。	さらに透明性の向上に努めるよう指導していく。
		県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。					
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。						
	規程を整備している。	○	○	○			
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	規程を設けていない。	○	○	○			
	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○			
	出資法人の事務所において書類を公開している。						
	県民情報室で公開している。						
情報公開の内容	上記以外の方法で公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。						



【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

生活衛生営業適正化法に基づき、各種事業を推進しており、生活衛生営業の経営の健全化と衛生の向上を通じて県民の利益擁護の寄与に努めている。

【財務に関する事項】

法人運営のさらなる健全性向上のため、今後は自己資本の充実に努めるとともに、自主財源の確保を検討する。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成27年度に、中期経営計画と年度目標を策定する。

【総合所見】

より効果的な事業推進を図るとともに、自己資本の充実に取り組んでいく。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

生活衛生関係事業者の経営の健全化、衛生水準の向上および消費者の利益擁護に努めるよう指導していく。

【財務に関する事項】

引き続き法人運営の健全性向上について指導していく。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

今後、中期経営計画の策定と計画に基づく取組を指導していく。

【総合所見】

当該法人の財務状況は健全であるが、さらに事業の有効性、効率性について今後も指導していく。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

行政経営方針実施計画の記述

13 公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

出資法人の基本的な方針		(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
自主衛生管理に係る啓発事業、金融および経営に通じた職員による経営相談、生活衛生同業組合に対するセンターの専門性を発揮した指導助言等を重点的に行うことを通じて、関係者等からの出資による経済的基盤の強化を図ります。併せて、自主財源の確保策の検討を行います。							
① 新たに中期経営計画を策定します。[出資法人]			中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の策定 平成27年度</li> <li>・県以外の者からの出資の比率 平成26年度 60% → 平成30年度 70%</li> </ul>
② 事業者における自主衛生管理を推進するとともに、経営健全化等に係る支援業務を強化し、新規開設者のためのマニュアルの作成や相談・指導業務の充実を図ることを通じて、関係者等による出資の拡大に取り組みます。併せて、自主財源の確保のため、自主事業の拡大について検討します。[出資法人]	理美容、食品事業者のマニュアル作成		クリーニング業のマニュアル作成	旅館業のマニュアル作成			
			出資の拡大のための働きかけ				
			相談・指導業務の充実				

# 平成 27 年度 事業 計画

公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

## 1 基本方針

理容・美容業、クリーニング業、旅館ホテルおよび公衆浴場業などの生活衛生営業は、県民の日常生活に密着した営業として、利用者・消費者からの期待は極めて大きいものがあり、その経営改善を図ることは、県民に安心・安全なサービスを提供し、清潔で明るい豊かな暮らしを実現することにつながる。

このことから、当財団は生活衛生営業の経営健全化と業界振興に係る事業の充実強化を通じて、積極的に衛生水準を維持向上し、公共の福祉の向上と利用者・消費者の利益の擁護を図る。

## 2 事業計画

### (1) 相談指導事業

経営相談室の設置や地区巡回相談等により、専門の知識を有する職員等による相談指導を実施する。

### (2) 情報化整備事業

社会経済構造の変化に即応した相談指導を実施するため、全国生活衛生営業指導センター等との生活衛生情報ネットワークの高度利用とシステム更新を図り、生活衛生営業者への情報提供推進とIT化への対応支援を行う。

あわせて、滋賀県生活衛生営業指導センター事業の情報公開等を進める。

### (3) 生活衛生営業再生特別支援事業

生活衛生営業再生特別支援相談窓口の設置等により、経営困難に陥った生活衛生営業者に専門的な経営改善指導を行う。

### (4) 生活衛生営業健康推進等事業

生活衛生営業を通じた地域健康増進事業を実施する。また、地域の生活衛生営業者が商店街等と連携し、地域の振興を図る。

### (5) 後継者育成支援事業

生活衛生営業の後継者確保を目的として、小中高生を対象とした「出前インターンシップ」等を実施する。

### (6) 消費者コールセンター等事業

ホームページ上に設置した相談窓口寄せられた生活衛生営業に係る苦情相談への対応を、県消費生活センター等と連携を取りながら行う。また、苦情に係る情報収集および分析等を行う。

### (7) 生活衛生営業の振興に関する事業

生活衛生営業の業界振興を図るため、新規営業者に情報提供等を実施するためのマニュアル等を策定する。また、インターンシップ制導入のための事業を実施する。

### (8) 標準営業約款（Sマーク）の登録推進事業

利用者・消費者に安定的に安全・安心なサービスを提供するため、厚生労働大臣が定める基準以上のサービス提供を行うことを生活衛生営業者が確約する標準営業約款の登録推進を行う。

### (9) クリーニング師等研修講習開催事業

クリーニング業法に基づくクリーニング師研修、クリーニング業務従事者講習を実施する。

(10) 全国生活衛生営業指導センターからの委託調査事業

全国生活衛生営業指導センターから「生活衛生関係営業景気動向等調査」等を受託し、実施する。

(11) 分野調整等指導事業

生活衛生営業の事業活動に係る大企業等との紛争処理に関して、当事者間の自主解決促進を図る。

(12) その他

広報紙「生衛しが」を発行する。また、同業組合が実施する各種事業、振興計画の促進等に対する指導助言を行う。



# 収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,300	1,600	△	300
事業収益	1,842,000	1,514,000		328,000
受取補助金等	30,095,000	30,095,000		-
出向分担金	600,000	600,000		-
受取寄付金	950,000	950,000		-
雑収益	1,050,730	1,171,270	△	120,540
経常収益計	34,539,030	34,331,870		207,160
(2) 経常費用				
事業費用	33,370,439	33,034,282		336,157
管理費用	1,284,321	1,256,560		27,761
経常費用計	34,654,760	34,290,842		363,918
(うち人件費)	20,406,150	20,311,650		94,500
評価損益等調整前当期 経常増減額	△ 115,730	41,028	△	156,758
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 115,730	41,028	△	156,758
当期一般正味財産増減 額	△ 115,730	41,028	△	156,758
一般正味財産期首残高	4,800,431	4,759,403		41,028
一般正味財産期末残高	4,684,701	4,800,431	△	115,730
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減 額	-	-		-
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000		-
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000		-
<b>III 正味財産期末残高</b>	9,684,701	9,800,431	△	115,730

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,300	—	—	—	1,300
事業収益	1,692,000	150,000	—	—	1,842,000
受取補助金等	26,045,000	4,050,000	—	—	30,095,000
出向分担金	—	600,000	—	—	600,000
受取寄付金	950,000	—	—	—	950,000
雑収益	730	—	1,050,000	—	1,050,730
経常収益計	28,689,030	4,800,000	1,050,000	—	34,539,030
(2) 経常費用					
事業費	28,704,634	4,665,805	—	—	33,370,439
管理費	—	—	1,284,321	—	1,284,321
経常費用計	28,704,634	4,665,805	1,284,321	—	34,654,760
(うち人件費)	19,181,781	484,750	739,619	—	20,406,150
評価損益等調整前当期 経常増減額	△ 15,604	134,195	△ 234,321	—	△ 115,730
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 15,604	134,195	△ 234,321	—	△ 115,730
当期一般正味財産増減 額	△ 15,604	134,195	△ 234,321	—	△ 115,730
一般正味財産期首残高	4,737,323	148,998	△ 85,890	—	4,800,431
一般正味財産期末残高	4,721,719	283,193	△ 320,211	—	4,684,701
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減 額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	5,000,000	—	—	—	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	—	—	—	5,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	9,721,719	283,193	△ 320,211	—	9,684,701

## 資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

### 1 資金調達の見込みについて

なし

### 2 設備投資の見込みについて

なし

# 平成26年度事業報告

公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

## 1 事業概要

理容・美容業、クリーニング業、旅館ホテルおよび公衆浴場業などの生活衛生営業は、県民の日常生活に密着した営業として、利用者・消費者からの期待は極めて大きいものがあり、その経営改善を図ることは、県民に安心・安全なサービスを提供し、清潔で明るい豊かな暮らしを実現することにつながる。

このことから、当財団は、生活衛生営業の経営健全化を通じて衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者・消費者の利益擁護に努め、業界の自主的活動の充実と振興を図るとともに、経営指導相談体制の一層の充実強化を目的に各事業を実施した。

## 2 事業実績

### (1) 相談指導事業

#### ア 経営相談等

経営相談室において、専門の知識を有する職員等による相談指導や税務指導を実施した。また、県内8地区で地区相談室を開設し経営相談等に対応した。

#### イ 自主管理の推進

生活衛生営業者自らが自主点検、自主管理を実施し、衛生水準の向上と利用者・消費者に対する信頼度の向上を図るとともに生活衛生営業者の意見を組織活動に反映させた。

#### ウ 貸付推薦事務等

日本政策金融公庫への貸付推薦事務や生活衛生経営改善資金の融資指導業務を行った。

### (2) 情報化整備事業

社会経済構造の変化に即応した相談指導を実施するため、生衛業経営診断システムの導入および高度利用を推進し、業務全般の処理の効率化を図った。あわせて、滋賀県生活衛生営業指導センター事業等の情報公開等を進めた。

### (3) 生活衛生営業再生特別支援事業

融資等の専門知識を有した者による生活衛生営業再生特別支援相談窓口を設置し、経営改善指導を行った。

### (4) 生活衛生営業健康推進等事業

一般公衆浴場において、生活衛生営業者同士の連携事業を実施し、地域コミュニティ再生と生活衛生営業の振興を図った。

また、飲食店での受動喫煙防止対策や新型インフルエンザ等感染症の研修会を実施した。

### (5) 後継者育成支援事業

生活衛生営業の後継者確保を支援するため、小中高生を対象に、クリーニング師の技術実演や体験、すし職人の技術実演など、生活衛生営業への就業促進を目的としたインターンシップ制導入のための事業を実施した。

### (6) 消費者コールセンター等事業

生活衛生組合役員および特別相談員を対象に消費者問題に関する研修会を開催した。あわせて、当センターにおける苦情処理のあり方について検討会を開催した。

### (7) 生活衛生営業の振興に関する事業

生活衛生営業者の自主的衛生管理の推進事業として研修事業やPR事業を実施した。



専門技術者養成確保事業として、理容競技大会および技術向上講習会を、また、旅館ホテル業およびクリーニング業を対象とした資質向上研修会を開催した。

(8) 標準営業約款（Sマーク）の登録推進事業

標準営業約款審査委員会を開催し、登録審査を実施した。また、登録の推進を図るため、Sマークのチラシ配布とラジオによる利用者・消費者に対する周知啓発を実施した。

(9) クリーニング師等研修講習開催事業

クリーニング業法に基づくクリーニング師研修会および業務従事者講習会を実施した。

(10) 全国生活衛生営業指導センターからの委託調査事業

全国生活衛生営業指導センターから「生活衛生関係営業景気動向等調査」等を受託し、実施した。

(11) 分野調整等指導事業

生活衛生営業の事業活動に係る大企業等との紛争処理に関する調査指導、情報収集、当事者間の自主解決促進に努めるため、滋賀県分野調整事業協議会を開催した。本年度は具体的な調整案件は発生しなかった。

(12) その他

広報紙「生衛しが」を発行した。また、同業組合が実施する各種事業、振興計画の促進等に対する指導助言を行った。

# 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,310	1,310	—
事業収益	1,692,500	1,595,260	97,240
受取補助金等	30,095,000	30,095,000	—
出向分担金	600,000	600,000	—
受取寄付金	950,000	950,000	—
雑収益	571,578	1,006,807	△ 435,229
経常収益計	33,910,388	34,248,377	△ 337,989
(2) 経常費用			
事業費	30,311,649	30,004,138	307,511
管理費	4,078,316	4,258,659	△ 180,343
経常費用計	34,389,965	34,262,797	127,168
(うち人件費)	20,049,917	19,879,914	170,003
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 479,577	△ 14,420	△ 465,157
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 479,577	△ 14,420	△ 465,157
当期一般正味財産増減額	△ 479,577	△ 14,420	△ 465,157
一般正味財産期首残高	4,917,036	4,931,456	△ 14,420
一般正味財産期末残高	4,437,459	4,917,036	△ 479,577
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	—
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	—
<b>III 正味財産期末残高</b>	9,437,459	9,917,036	△ 479,577

# 正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 去 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,310	-	-	-	1,310
事業収益	1,542,500	150,000	-	-	1,692,500
受取補助金等	26,045,000	4,050,000	-	-	30,095,000
出向分担金	-	600,000	-	-	600,000
受取寄付金	950,000	-	-	-	950,000
雑収益	967	-	570,611	-	571,578
経常収益計	28,539,777	4,800,000	570,611	-	33,910,388
(2) 経常費用					
事業費	25,289,137	4,096,043	926,469	-	30,311,649
管理費	3,566,991	79,688	431,637	-	4,078,316
経常費用計	28,856,128	4,175,731	1,358,106	-	34,389,965
(うち人件費)	18,846,922	475,403	727,592	-	20,049,917
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 316,351	624,269	△ 787,495	-	△ 479,577
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 316,351	624,269	△ 787,495	-	△ 479,577
当期一般正味財産増減額	△ 316,351	624,269	△ 787,495	-	△ 479,577
一般正味財産期首残高	5,275,177	158,411	△ 516,552	-	4,917,036
一般正味財産期末残高	4,958,826	782,680	△1,304,047	-	4,437,459
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	5,000,000	-	-	-	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	-	-	-	5,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	9,958,826	782,680	△1,304,047	-	9,437,459

# 貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流動資産			
現 金	21,924	13,135	8,789
普 通 預 金	4,907,177	5,522,081	△ 614,904
定 期 預 金	244,219	242,909	1,310
未 収 金	7,500	—	7,500
前 払 金	340,042	322,448	17,594
流動資産合計	5,520,862	6,100,573	△ 579,711
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	—
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	—
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	556,819	556,819	—
特定資産合計	556,819	556,819	—
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	30,752	35,521	△ 4,769
その他固定資産合計	30,752	35,521	△ 4,769
固定資産合計	5,587,571	5,592,340	△ 4,769
資 産 合 計	11,108,433	11,692,913	△ 584,480
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流動負債			
未 払 金	505,894	506,140	△ 246
預 り 金	302,261	176,918	125,343
前 受 金	306,000	536,000	△ 230,000
流動負債合計	1,114,155	1,219,058	△ 104,903
2 固定負債			
退職給与引当金	556,819	556,819	—
固定負債合計	556,819	556,819	—
負 債 合 計	1,670,974	1,775,877	△ 104,903
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
1 指定正味財産			
寄 付 金	5,000,000	5,000,000	—
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	—
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(—)
2 一般正味財産			
正 味 財 産 合 計	4,437,459	4,917,036	△ 479,577
負債及び正味財産合計	9,437,459	9,917,036	△ 479,577
負債及び正味財産合計	11,108,433	11,692,913	△ 584,480